

原 著

群馬大学医学部附属病院の通院 HIV 感染者に対するアンケート調査 — 患者ニーズに寄り添う地域社会における包括的 HIV ケア体制の構築を目指して —

小川 孔幸¹, 柳澤 邦雄¹, 中村 聡洋², 小林 瑞枝², 石崎 芳美², 兒玉 知子³, 干川 孔明⁴
田子 明弘⁴, 合田 史⁵, 林 俊誠⁶, 澤村 守夫⁷, 内海 英貴¹, 野島 美久⁸, 半田 寛¹

- 1 群馬県前橋市昭和町3-39-22 群馬大学大学院医学系研究科生体統御内科学
- 2 群馬県前橋市昭和町3-39-15 群馬大学医学部附属病院看護部
- 3 群馬県前橋市昭和町3-39-15 群馬大学医学部附属病院薬剤部
- 4 群馬県前橋市大手町1-1-1 群馬県健康福祉部保健予防課
- 5 群馬県高崎市高松町36 国立病院機構高崎総合医療センター総合診療科・内科
- 6 群馬県前橋市朝日町3-21-36 前橋赤十字病院感染症内科
- 7 群馬県渋川市白井383 国立病院機構渋川医療センター血液内科
- 8 群馬県前橋市朝日町3-21-36 前橋赤十字病院腎臓内科

要 旨

【背景・目的】 抗 HIV 療法 (antiretroviral therapy: ART) の進歩により HIV 感染者の生命予後は劇的に改善した。その結果として、長期生存者数の増加と高齢化に伴う日常的な合併症に対する地域連携や就業上の問題、維持透析や療養の場の確保といった患者居住地域で完結すべき諸問題への対応が喫緊の課題となっている。群馬大学医学部附属病院 (以下当院) には 2016 年 9 月時点で 140 名余りの HIV 感染者 (含 AIDS 発症者) が定期通院している。その多くは、県内一円の居住地から当院への遠距離通院を余儀なくされている。当院通院患者の居住地域における医療ニーズを把握し、今後の本県の施策に反映すべく、アンケート調査を実施した。**【対象と方法】** 当院外来を通院している日本人の HIV 感染者を対象とし、匿名、選択肢回答および自由記載式の調査票を配布した。2015 年 4 月から 11 月末までに 90 名へ配布し、83 名から回答を得た。**【結 果】** 当院への定期通院を困難に感じている患者は 23% で、同数が居住地域で ART の定期処方を希望した。66% の患者が HIV 感染の診断後に他院を受診しており、その内訳は、歯科、一般内科、皮膚科診察が多かった。しかし、約 70% は HIV 感染を未告知で受診しており、その理由は、「診療拒否されたくない」、「HIV 感染を知られたくない」、「差別が怖い」であった。また、過半数の患者が慢性疾患の診療や維持透析、歯科治療について居住地域の医療機関で診療を受けることを希望した。将来的な居住地域での訪問看護サービス (76%) や介護施設 (56%) の需要は高く、さらに、多くの患者が居住地域で医療・介護施設が受けられない場合は差別と感じ、差別是正のために行政への働きかけを希望した。**【結 語】** 本研究の結果を群馬県 HIV 診療ネットワーク構築の資とし、地域社会における包括的 HIV ケアの環境整備をより一層推進していきたい。

文献情報

キーワード：

HIV 感染者、
患者ニーズの把握、
アンケート調査、
HIV ケア体制の整備、
ネットワーク構築

投稿履歴：

受付 平成29年 1月16日
修正 平成29年 2月 3日
採択 平成29年 3月 9日

論文別刷請求先：

小川 孔幸
〒371-8511 群馬県前橋市昭和町3-39-22
群馬大学大学院医学系研究科生体統御内科学
電話：027-220-8166
E-mail: yo-ogawa@gunma-u.ac.jp

緒言

昨今、HIV 感染者の予測余命は劇的に改善し、抗 HIV 療法 (antiretroviral therapy: ART) の進歩により適切な治療効果と合併症管理が得られれば、健常者と遜色ないものになりつつある。¹ それに伴い、HIV 感染者が自分のライフスタイルに合わせた生活を地域で送れるようになってきた。その一方で、高齢化に伴う日常的な合併症に対する地域連携や就業上の問題、維持透析や療養の場の確保といった患者居住地域で完結すべきである諸問題への対応が喫緊の課題となっている。²⁻⁴

群馬県では、2016 年 11 月までに累積で 334 名の HIV 感染者/AIDS 患者の届け出がなされている。⁵ ここ 5 年の新規届け出数は 79 名であり、県内で年間約 15 名の新規感染者が発生しているのが群馬県の現状である。

全国津々浦々に HIV 診療を普及、均てん化させるため、平成 5 年にエイズ診療拠点病院制度の通知がなされた。⁶ この通知では、エイズ診療の基本的あり方は、「どこの医療機関でもその機能に応じてエイズ患者等を受け入れることである。すなわち、住民に身近な医療機関において一般的な診療を行い、地域の拠点病院において重症患者に対する総合的、専門的医療を提供する等、その機能に応じて診療を行うことができるようにすることが必要である」と謳われている。

本県のエイズ診療拠点病院は 4 施設あり、群馬大学医学部附属病院（以下当院）は中核拠点病院に指定されている。当院では 2016 年 9 月時点で累積 244 名の HIV 感染者（含 AIDS 発症者）の診療経験があり、140 名余りが定期通院している。その多くは、県内一円の居住地から県庁所在地である当院への遠距離通院を余儀なくされている。他の三つの拠点病院（定期通院患者数；高崎総合医療センター 約 60 名、前橋赤十字病院 約 35 名、渋川医療センター 約 10 名）も各々相当数の HIV 感染者の診療を担っており、県内の HIV 感染者の大多数は拠点病院に定期通院していることになる。これらの 4 拠点病院は県央部に偏在しているため、患者の通院利便性は不良であり、かつ居住地域における医療ニーズへの対応が不十分であると考えられる。また、本県には県指定の HIV 診療協力病院が 15 施設指定されている。これらの病院は急性期医療に長けた地域の基幹病院が中心であるが、現在は協力病院での HIV 診療はごく限られている。

我々は 2015 年に県内の HIV 診療体制整備のために本県の拠点・協力病院の HIV 感染者の受け入れ状況の現状と問題点を把握するためのアンケート調査を行った。⁷ その結果と実際の患者意向を対比するために、通院患者の居住地域における医療ニーズを把握することが重要と考え、本研究を実施した。

対象と方法

当科の外来に定期通院している HIV 感染者を対象とし、2015 年 4 月 1 日から 11 月 30 日までの期間に実施した。尚、日本語の読み書きが困難と考えられる外国人の通院患者は除外し、日本人の定期通院患者のみ（約 100 名）を対象とした。研究参加の同意を得た後に診察室で担当医が調査票を手渡し、参加者が回答を記入後に回収した。調査は匿名式の質問紙法を用い、質問紙の設問は当院 HIV 診療担当医師と看護師で協議し、作成した。調査内容の詳細は、①診療の利便性に関する設問、②他院への受診歴に関する設問、③居住地域での医療・介護ニーズに関する設問に大別し、全 16 項目の設問に選択肢回答および自由記載可能の様式を用いて回答いただいた。本研究は、本学疫学倫理審査委員会の承認を受け実施され、参加患者からは書面同意を得た。また、集計時には個人が特定されないよう配慮した。

結果

調査期間中に研究参加の同意を得た対象者 90 名にアンケート用紙を配布した。回答数は、83 名（男性：87%、女性：13%）と比較的良好な回収率（92.2%）であった。回答患者の居住地域は、県内が 87%（その内訳；前橋市内：15%、市外：85%）で、県外が 13%であった。

診療の利便性に関する設問（Q1-4）に対する結果を図 1 に示す。回答患者の 23%は当院への通院に困難を感じており、同数の患者が居住地域内で ART の定期処方を希望した。さらに、過半数の患者でかかりつけ医による日常診療（65%）や休日夜間診療（52%）のニーズが確認された。

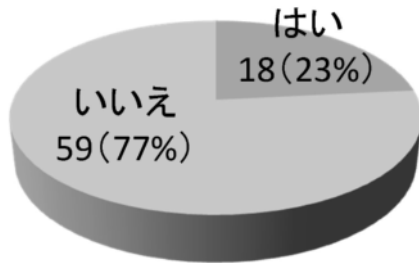
他院への受診状況に関する設問（Q5, 6）では、66%の患者が HIV 感染の診断後に他院を受診していることが判明した（図 2）。診療科別では、歯科、内科、皮膚科、耳鼻科、精神科が多く、感冒や非 HIV 関連の慢性疾患等に対する居住地域での医療ニーズが高いことが示された。その内、約 70%は医療機関に HIV 感染を未告知で受診していた。未告知で受診した理由としては、「診療拒否されたくない」、「HIV 感染を知られたくない」、「差別が怖い」等の回答が多かった。

居住地域での医療・介護ニーズに関する設問（Q7-16）の回答を図 3 および図 4 に示す。多くの患者が、ART 処方（76%）や AIDS 発症時の入院治療（86%）、非 AIDS の重篤な疾患の集学的救命治療（74%）に際しては、当院を希望した。一方で、非重篤な慢性疾患の診療や維持透析、歯科治療については、過半数の患者が居住地域の医療機関での診療を希望した（図 3）。また、将来的に訪問看護サービスの利用を希望する患者が 76%、居住地域の介護施設利用を希望する患者が 56%と、将来的な福祉サービスの需要は高く、過半数が居住地域を希望していることが判明した。さらに居住地域の医療・介護施設で受け入れられない場合は、72%の患者がそれを差別と感じ、大多数の患者が差別是正のために行政への働きかけを希望した（図 4）。

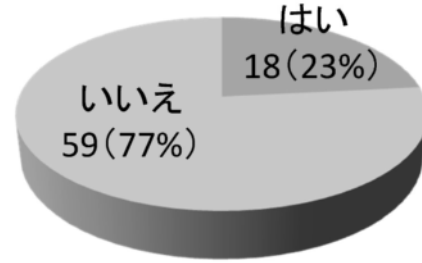
考察

平成 24 年 1 月に改正された後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針⁸の医療の提供の項では、医療提供体制の充実として「国および都道府県は、患者等に対する医療及び施策が更に充実するよう、国の HIV 治療の中核的医療機関である国立国際医療研究センターのエイズ治療・研究開発センター（ACC）、地方ブロック拠点病院、中核拠点病院及びエイズ治療拠点病院の機能の強化を推進するとともに、地域の実情に応じて、中核拠点病院、エイズ治療拠点病院、地域の診療所等間の機能分担による診療連携の充実や患者等を含む関連団体との連携を図ることにより、都道府県内における総合的な医療提供体制の整備を重点的かつ計画的に進めることが重要である。具体的には、ACC の支援を原則として受ける地方ブロック拠点病院が中核拠点

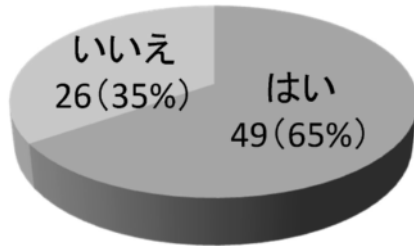
Q 1 当院の通院は大変ですか



Q 2 居住地の近くに HIV の診察・処方をしてくれる施設があれば希望しますか



Q 3 日常診療をしてくれる、かかりつけ医があると良いですか



Q 4 夜間・休日に HIV の診察・処方をしてくれる施設があれば通院したいですか

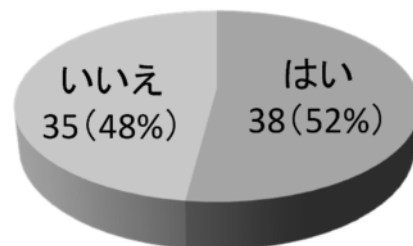
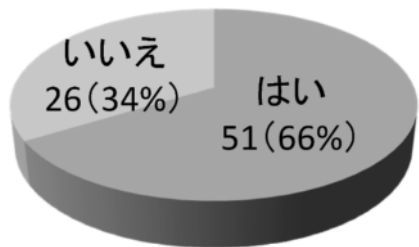
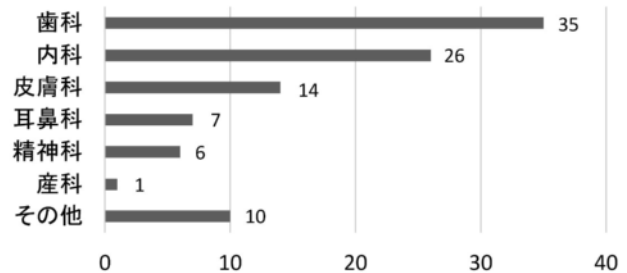


図 1 患者利便性に関する設問と回答 (Q1-4)

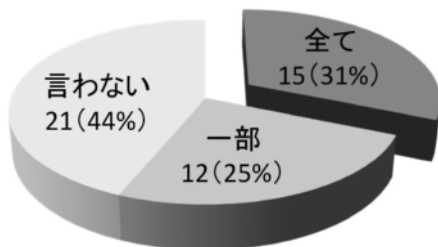
Q 5 診断後に当院以外の医療機関を受診しましたか



Q 6-1 受診した科はどこですか



Q 6-2 HIV 感染について受診医療機関に話しましたか



Q 6-3 なぜ言わなかったのですか

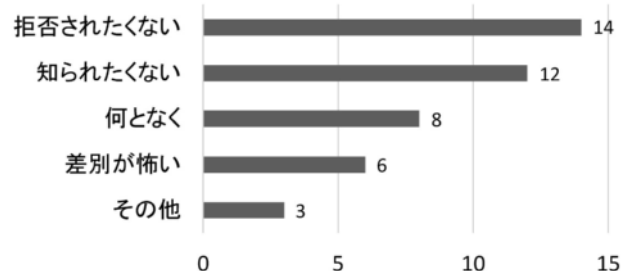
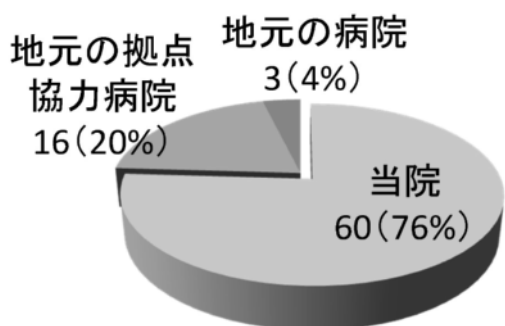


図 2 他院への受診歴に関する設問と回答 (Q5, 6)

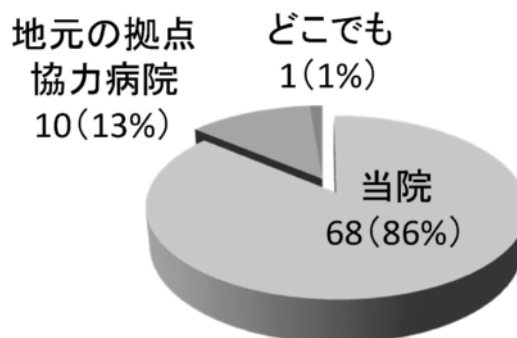
病院を、中核拠点病院がエイズ治療拠点病院を支援するという、各種拠点病院の役割を明確にしつつ、ACC 及び地方ブロック拠点病院の緊密な連携の下、中核拠点病院等を中心に、地域における医療水準の向上及びその地域格差の是正を図るとともに、一般の医療機関においても診療機能に応じた患者主体の良質かつ適切な医療が居住地で安心して受けられるような基盤作りが重要である」と謳っている。

しかしながら、現在の群馬県の HIV 診療体制は拠点病院が患者を抱え込み診療しているのが実情である。このような構図は、患者数の増加ならびに高齢化とそれに伴う生活地域内で完結すべき医療・介護という近年問題となって来ている事象に合致していないと言える。そこで、地域社会における包括的 HIV ケアを目指し、患者居住地域での医療体制整備を推進していくことが重要であると考えられる。前述

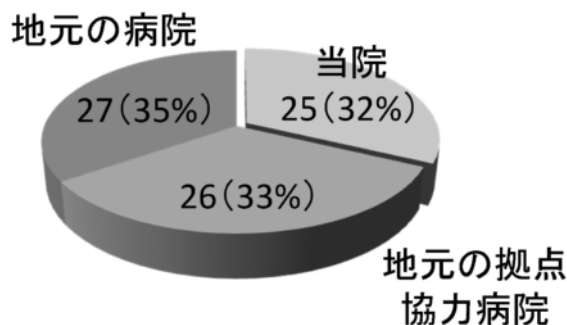
Q 7 抗ウイルス薬の処方先はどこを希望しますか



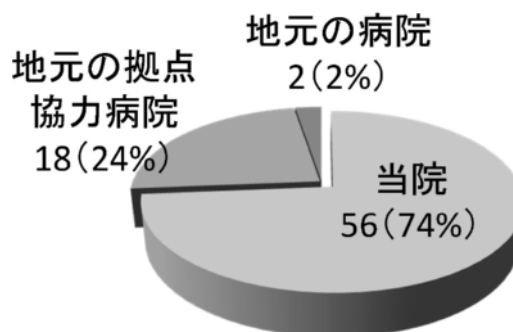
Q 8 AIDS を発症した場合の入院先はどこを希望しますか



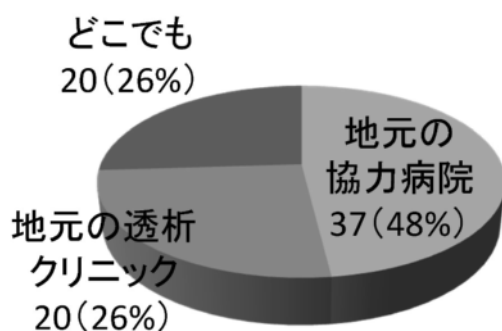
Q 9 体の不調や定期的な通院のみの慢性疾患の治療先はどこを希望されますか



Q 10 HIV 以外で命にかかわる入院が必要な場合、どこを希望しますか



Q 11 維持透析が必要となった場合、治療先はどこを希望しますか



Q 12 歯科治療が必要となった場合、治療先はどこを希望しますか

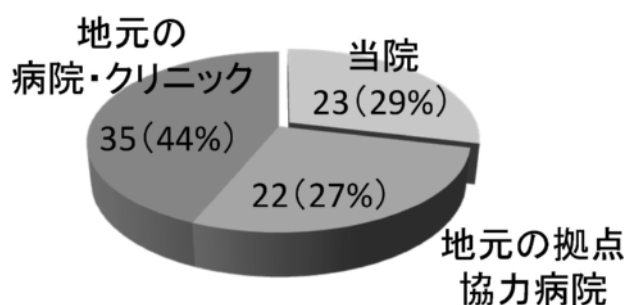


図3 居住地域での医療ニーズに関する設問と回答 (Q7-12)

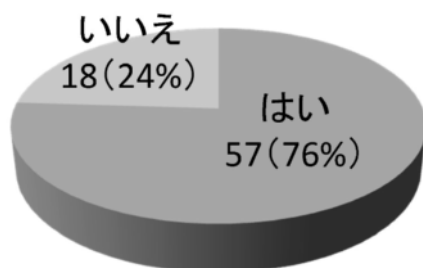
の指針を踏まえ、我々は県内の新たな HIV 診療体制構築のために図5のようなモデルを提唱している。⁹ つまり、患者の個々のニーズに合わせ、各医療機関が適材適所で役割分担をしながら診療を遂行することが重要であり、県内各地域における機能別医療機関へ HIV 診療の裾野を広げていく必要がある。そのためには、拠点・協力病院を中心にしっかりとバックアップ体制を構築したうえで、地域医療連携を推進していく必要があり、風通しの良い診療連携体制を構築することが重要である。

アンケート調査の結果を用いて実際に地域で療養し生活を営んでいる HIV 感染者の「生の声」を届けることは、これまで HIV 感染者に関わる機会のなかった医療者や介護者にその実情と患者の想いを伝えるのに有用である。我々は、2013 年にもパイロット的に通院患者のニーズを把握するためのアンケート調査を行い、その結果を行政担当者や

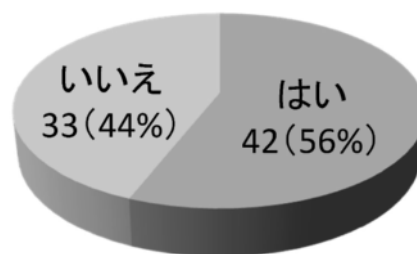
医師会の理事に届け、また、多くの講演会や研修会で報告した。そして、同年から本県の HIV 感染者の生活環境改善、診療体制整備のための活動を実施している。この活動は行政・中核拠点病院・医師会で連携した三位一体の取り組みである。その一例として、2014 年には維持透析施設の受け入れ先を確保する目的で県内全 73 の透析施設を対象にアンケート調査を実施した。⁹ その結果、各地域の急性期病院の確保とコメディカルを含めた従事者の啓発活動が重要であることが判明した。

本アンケートの結果から、一定数の患者が当院への通院に困難を感じており、居住地域内での ART 定期処方を希望していた。また、多くの患者が居住地域内に日常診療に対応する医療機関や夜間休日診療が可能な医療機関の確保を希望していることが明らかとなった。実際には必要性に駆られ、これまでも地元の医療・歯科治療機関へ受診をし

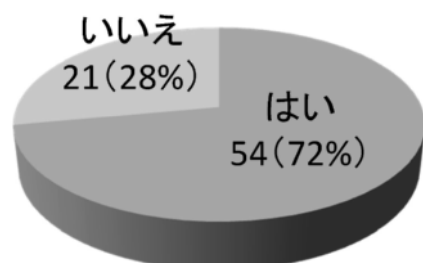
Q13 必要時には訪問看護サービスを利用したいですか



Q14 施設入所が必要な場合は、家から近いほうが良いですか



Q15 居住地の施設で受け入れを拒否されたら差別と思いますか



Q16 差別に対しては行政への働きかけを行ってほしいですか

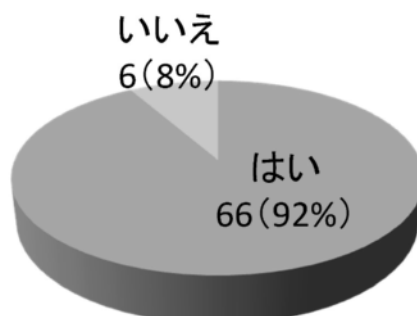


図4 居住地域での介護福祉ニーズに関する設問と回答 (Q13-16)

ていたが、その多くは HIV 感染を無告知で受診していることが判明した。無告知での受診の背景にプライバシーや差別の問題もあり、その解消に向けて行政への働きかけを希望される声が多く見られた。この無告知受診は、医療者側の感染管理上も問題であり、早急な対策が必要であると考えられる。さらに、頻回通院が必要となる維持透析や歯科治療・一般内科診察は居住地域を希望する患者が大多数であり、県内各地域にそれらに対応する施設を確保する必要性も高い。逆に、高度な専門性が問われる AIDS 発症時の治療や生命を脅かす重篤な疾患の集学的治療に関しては、当院を希望する声が圧倒的に多かった。また、HIV 感染者の高齢化が進む状況下で、地域での受け入れ介護施設や訪問看護や短期入所施設の啓発・拡充も急務である。

2013 年から 2014 年に細川らが実施した HIV 陽性者の医療機関への受診状況に関する全国ウェブ調査で興味深い結果が報告されている。¹⁰ この調査で居住地域にかかりつけ医がいると回答した者は 348 名 (38.1%)、いないと回答した者は 559 名 (61.2%) であり、その過半数は地元の通院先を必要としていたが、通院先を確保できていなかった。通院先を必要としているにもかかわらず、通院先のない者は、通院先がある者より主観的健康観が有意に低い傾向を認めた。また、かかりつけ歯科医がいると回答した者は 394 名 (43.2%) であった。一方、いないと回答した者 516 名のうち約 6 割にあたる 329 名は、通院先を必要としていたが、確保できていなかった。通院先を必要としているにもかかわらず、通院先のない者は、通院先がある者より、歯痛の訴えの割合が有意に高い傾向が見られた。この調査から居住

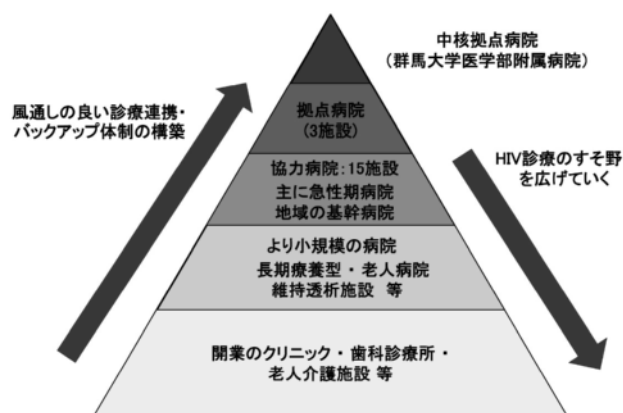


図5 新たな診療体制の模式図 (文献 8 の図を引用)

地域で必要な医療や歯科治療を受けられていない HIV 感染者は実際に健康上の不利益を有していることが示されている。

今回の我々の調査でも約 70%の患者でかかりつけ医や地元の歯科医療機関の必要性が示された。この中で現在実際に地元の機関に HIV 感染を告知して良好に繋がっている者はごく少数であり、当院通院患者の健康上の不利益の解消のためにも可及的速やかに患者居住地域にかかりつけ医療機関および歯科医療機関を構築すべきと考える。

本アンケートは 2013 年に実施したパイロット試験より大規模かつ詳細に患者ニーズを把握でき、今後の県内 HIV 診療の体制整備活動に非常に有用な情報収集であったと考える。実際に 2015 年には急性期病院の体制整備のために

県内の全 19 のエイズ診療拠点・協力病院にアンケート調査を実施し,⁷ その結果をもとに県主催の連絡会議等の場で協議を重ね、地域の急性期病院の整備を図り、さらに患者ニーズとマッチさせて地域での ART 処方を開始すべく調整を行っている。また、歯科診療に関しては、2016 年に行政・歯科医師会と連携して群市区ごとに協力歯科医療機関を指定する準備を開始し、2017 年 4 月から群馬県 HIV 感染者歯科診療連携事業の運用が開始になる予定である。

結語

本検討の結果を群馬県 HIV 診療ネットワーク構築の資とし、患者の声に寄り添った地域社会における包括的 HIV ケアの環境整備をより一層推進して行きたい。

COI

澤村守夫：小野薬品工業株式会社（講演等謝金）

文献

1. Obel N, Omland LH, Kronborg G, et al. Impact of non-HIV and HIV risk factors on survival in HIV-infected patients on HAART: A population-based nationwide cohort study. *PLoS One* 2011; 6(7): e22698.
2. 若林チヒロ, 生島 嗣, 大槻知子. 平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業 第 3 回「HIV 陽性者の健康と生活に関する実態調査」. 2014 年 11 月発行
3. 前田憲昭, 北川善政, 長坂 浩. HIV 感染者歯科診療ネットワーク構築と課題. *日本エイズ学会誌* 2015; 17: 179-183.
4. 秋葉 隆, 日ノ下文彦, 今村顕史. HIV 感染者における透析医療の推進に関する研究—拠点病院でのアンケート調査—. *日本透析医学会雑誌* 2013; 46: 931-936.
5. 厚労省エイズ動向委員会報告.
<http://api-net.jfap.or.jp/mhw/survey/mhw-survey.htm>.
6. 平成 5 年 7 月 28 日 厚生省 健医発第 825 号. エイズ治療の拠点病院の整備について (通知)
7. 柳澤邦雄, 小川孔幸, 干川孔明ら. 地域社会における包括的 HIV ケアを目指した群馬県エイズ診療拠点・協力病院アンケート調査. *日本エイズ学会誌* 2015; 17: 400. (学会抄録)
8. 平成 24 年 1 月 19 日 厚生労働省告示第 21 号 後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針
9. 小川孔幸, 柳澤邦雄, 永井康男ら. 群馬県の HIV 感染者受け入れに関する透析施設向けアンケート調査. *日本エイズ学会誌* 2015; 17: 174-178.
10. 細川陸也, 井上洋士, 戸ケ里泰典ら. HIV 陽性者の医療機関への受診状況—HIV 治療を目的とした医療機関および、HIV 治療目的以外の一般医療機関への受診—. *日本エイズ学会誌* 2016; 18: 40-50.

A Questionnaire Survey on HIV-infected Patients in Gunma University Hospital: To Understand Patients' Needs and to Establish an Integrative Care System for HIV Patients

Yoshiyuki Ogawa¹, Kunio Yanagisawa¹, Akihiro Nakamura², Mizue Kobayashi², Yoshimi Ishizaki², Tomoko Kodama³, Koumei Hoshikawa⁴, Akihiro Tago⁴, Fumito Gohda⁵, Toshimasa Hayashi⁶, Morio Sawamura⁷, Hideki Uchiumi¹, Yoshihisa Nojima⁸ and Hiroshi Handa¹

- 1 Department of Medicine and Clinical Science, Gunma University Graduate School of Medicine, 3-39-22 Showa-machi, Maebashi, Gunma 371-8511, Japan
 - 2 Division of Nursing, Gunma University Hospital, 3-39-15 Showa-machi, Maebashi, Gunma 371-8511, Japan
 - 3 Department of Pharmacy, Gunma University Hospital, 3-39-15 Showa-machi, Maebashi, Gunma 371-8511, Japan
 - 4 Health Management Division, Department of Health and Welfare, Gunma Prefectural Government, 1-1-1 Ote-machi, Maebashi, Gunma 371-8570, Japan
 - 5 Department of Internal Medicine, National Hospital Organization Takasaki General Medical Center, 36 Takamatsu-cho, Takasaki, Gunma 370-0829, Japan
 - 6 Division of Infectious Disease, Maebashi Red Cross Hospital, 3-21-36 Asahi-cho, Maebashi, Gunma 371-0014, Japan
 - 7 Department of Hematology, National Hospital Organization Shibukawa Medical Center, 383 Shirai, Shibukawa, Gunma 377-0280, Japan
 - 8 Renal Division, Maebashi Red Cross Hospital, 3-21-36 Asahi-cho, Maebashi, Gunma 371-0014, Japan
-

Abstract

Background: Prognosis of HIV-infected patients has dramatically improved through advances of antiretroviral therapy (ART). As a result, the number of long-term survivors has increased, and the regional cooperation in managing common chronic diseases, securing places for employment, chronic hemodialysis, nursing care, and recuperation have become important issues for HIV-infected patients. **Methods:** A questionnaire survey was conducted on Japanese HIV-infected patients who were under medical care in the outpatient clinic of Gunma University Hospital. The questionnaire sheet was distributed to 90 patients between April and November 2015, and responses were obtained from 83 patients. **Results:** Twenty-three percent of the patients answered that they have difficulty in regularly visiting our hospital and need regional clinics close to their home where they can easily receive HIV medication. Two-thirds of the patients had visited other clinics such as dentistry, general medicine and dermatology. Seventy percent, however, did not tell medical staff that they were HIV-infected under the fear that they might be refused treatment and receive some sort of discrimination. Many of the patients strongly requested medical care services in residential areas close to their home where general medicine consultation, chronic hemodialysis, dental treatment, and nursing care could be provided at any time if necessary. **Conclusion:** Based on the results of the present survey, we will try to establish medical care network for HIV-infected patients in Gunma, thereby allowing them to access residential care more easily.

Key words:

HIV-infected patient,
understanding patient needs,
questionnaire survey,
improvement of HIV care system,
network building
